

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	下水道維持管理事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]	
【現状】 雨水管及び污水管においては概ね完成しており、今後は新設事業から老朽化が進むポンプ場施設や管路施設の再整備及び改築更新にかかる長寿命化対策事業や施設の耐震化事業に移行していく。 維持管理にも関連する施設の長寿命化対策事業については、公共下水道建設改良事業により交付金を活用し、下水道ストックマネジメント計画に基づき順次整備を進め、持続可能な施設運営を行う。	
【課題】 ①下水道施設の機能を保全するため、継続的な維持管理、計画的な修繕が必要である。 ②污水管路内に浸入する不明水対策として影響の大きな区域の対策工事が必要である。 ③浸水対策として流域治水関連法に基づいた、内水浸水想定区域の策定が必要である。 ④大口径の污水・雨水管路を対象とした全国特別調査(重点調査)が必要である。 ⑤十勝川流域下水道に処理を求めていることから、今後も構成市町(1市3町)の動向に合わせて事業認可変更を実施する必要がある。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
【解決策】 ①公共下水道建設改良事業による交付金を活用した長寿命化対策を基本とするが、維持管理事業として、施設運用に必要な維持管理、比較的軽微な措置や緊急的な対応が必要な対応については、施設の重要度を考慮の上、単独費を活用した速やかな修繕を施し、施設の長寿命化を図りつつ持続可能な施設運営を目指す。 ②重点的な不明水対策に向け、R6年度調査により影響の大きな区域の対策工事を実施する。また、工事完了後には事後調査及び効果検証のための不明水解析を進め、効果的な不明水対策を進める。 ③浸水シミュレーション・内水浸水想定区域策定を実施し、住民及び地域へ策定した区域図を情報発信する。また、内水浸水想定区域図を既存の「洪水ハザードマップ」に付加し、防災の観点から内水による浸水想定を踏まえた「水害ハザードマップ」の策定に繋げる。 ④平成6年以前に設置された内径2000mm以上の污水・雨水管の重点調査を実施し、1月末を目途に北海道に報告する。 ⑤令和2年度に全体計画の変更として帯広圏都市計画の期間延伸を図り、令和12年まで延伸した。令和7年度は事業認可計画変更を実施し、社会情勢や下水道経営を踏まえた諸元の見直しを行う。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円				17,000,000	5,000,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	233,582	635,175	647,000	891,000	563,000	
	一般財源	円	83,518,812	93,193,616	110,245,144	117,482,000	109,785,000	
	事業費計	円	83,752,394	93,828,791	110,892,144	135,373,000	115,348,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	下水建設改良事業	所属 部門	水道課 下水道工務係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

<p>〔事業の概要・現状・課題〕</p> <p>【現状】 雨水管及び污水管においては概ね完成しており、今後は新設事業から老朽化が進むポンプ場施設や管路施設の再整備及び改築更新にかかる長寿命化対策事業や施設の耐震化事業に移行していく。 能登半島地震では、上下水道施設の耐震化が未実施であり被害が広範囲かつ長期的に及んだことを受け、上下水道一体耐震化計画を策定している。</p> <p>【課題】 ①ストックマネジメント対策としてとして、基幹施設である3か所のポンプ場施設と153kmの管路施設の継続的・長期的な長寿命対策が必要である。 ②耐震化状況として、管路施設は耐震性能を有していることから、第1及び第2污水中継ポンプ場施設の耐震化対策が必要である。 ③Park-PFIによる芽室公園周辺開発事業構想により、土地利用形態の変更となることから污水整備のために新たな管路建設が必要である。</p>
--

<p>〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕</p> <p>【解決策】 ①ストックマネジメント計画に準じて、ポンプ場施設の機器更新を計画的に実施する。R7年度は交付金を活用し、第2污水中継ポンプ場のコントロールセンター、補助継電器盤の更新を進める。また、管路のカメラ調査を実施し、老朽化等により管渠の更新が必要と判断された場合は、交付金を活用した改築を実施していく。 ②上下水道一体耐震化計画に基づき、R7年度は第1污水中継ポンプ場の詳細耐震診断(非線形解析)を実施する。下水道施設を稼働させながらの対策となることから、土木・建築・機械・電気に関する適切な施工監理体制のもと同時進行で進める必要があるため、高度の技術と豊富な経験・実績を有している下水道事業団と協定を締結する。 ③Park-PFIの想定スケジュールに合わせて污水管路の整備を進める。現時点で、R10年度オープン of 想定であることから、交付金を活用しR9年度までに管路新設を実施する。</p>

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	18,304,000	49,115,000	5,569,850	77,000,000	89,830,000	
	地方債	円	25,900,000	47,100,000	3,500,000	85,500,000	112,786,000	
	その他(使用料等)	円	360,520	45,840	99,200	264,000	77,000	
	一般財源	円	7,842,072	35,215,578	4,396,371	1,466,000	3,690,000	
	事業費計	円	52,406,592	131,476,418	13,565,421	164,230,000	206,383,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-3-3

事務事業名	公共下水道計画認可・変更事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <p>○当初計画樹立:1974年(昭和49年)3月23日 1973年度(昭和48年度)「当初認可」</p> <p>○現在の計画概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画年度:1973年度(昭和48年度)から2030年度(令和12年度)「うち事業認可期間 2025年度(令和7年度)」 ・計画面積:914.0ha(うち事業認可面積793.3ha) ・計画人口:13,000人(うち事業認可人口13,600人) ・処理方針:雨水・汚水単独による分流式(汚水処理場は十勝川流域下水道浄化センター) <p>○令和4年度まで間に16回の変更認可を実施。</p> <p>○十勝川流域下水道に処理を求めていることから、今後も構成市町(1市3町)の動向に合わせて事業認可変更を実施する。</p>
--

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度(令和2年度) 下水道全体計画及び事業認可計画変更を実施 ・2025年度(令和7年度) 事業認可計画変更を実施 ・2030年度(令和12年度) 下水道全体計画変更を予定

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円					

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	浄化槽維持管理事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

<p>【事業の概要・現状・課題】</p> <p>【現状】 個別合併浄化槽は1994年度(平成6年度)から設置されたことから、当該施設に係る維持管理事業を実施している。</p> <p>【課題】 ①個別合併浄化槽は、基数の増加や老朽化施設の増加により維持管理費用が増大している状況にあり、維持管理費の平準化や施設の長寿命化対策も踏まえた対応が必要となる。</p>

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>【解決策】 ①個別合併浄化槽は、農村部の汚水処理施設として今後も整備を継続して実施するため、施設機能の維持保全に向け、適切な維持管理を進める。 浄化槽施設の指定機関による検査結果や保守点検結果、使用状況を踏まえ、緊急対応が必要な修繕、施設の長寿命化を図る修繕を進め、持続可能な施設運用を図る。 また、個別排水処理施設の健全な経営に向け、維持管理手法を含めた将来的なあり方を検討する。</p>
--

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	40,576,000	35,581,000	52,609,000	54,037,000	43,380,000	
	一般財源	円	31,433,215	38,020,337	31,625,774	32,962,000	31,164,000	
	事業費計	円	72,009,215	73,601,337	84,234,774	86,999,000	74,544,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	個別合併処理浄化槽新設事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

<p>【事業の概要・現状・課題】</p> <p>【現状】 個別合併浄化槽は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として、1994年度(平成6年度)より事業を開始。 事業開始当時は農村地域の生活環境向上や農村部花嫁対策などを目的として開始したが、現在は農業者の世帯分離や町外からの移住者などを対象に事業を実施しており、2024年度(令和6年度)末時点では、815基の浄化槽を設置している。</p> <p>【課題】 ①増加する浄化槽の維持管理費用や新設整備費用についての対策を継続的に検討する必要がある。</p>

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>【解決策】 ①当該事業は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として継続して実施する。 新設浄化槽の人槽決定に際し、住宅のコンパクト化や節水化等の住宅事情も踏まえ、縮小型の選定を念頭に検討し、建設費用や維持管理費用の削減を進める。 また、個別排水処理施設の新規建設について、将来的なあり方を検討する。</p>
--

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円	30,900,000	21,700,000	35,100,000	29,000,000	25,659,000	
	その他(使用料等)	円	2,564,800	1,566,400	1,853,400	1,270,000	1,735,000	
	一般財源	円	6,509,200	5,047,600	7,959,600	5,360,000	0	
	事業費計	円	39,974,000	28,314,000	44,913,000	35,630,000	27,394,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	上美生集落排水施設建設事業	所属 部門	水道課 下水道工務係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]	
【現状】 上美生集落排水処理施設は、1978年度(昭和53年度)から供用開始し、耐震不足や老朽化による経年劣化が課題となっていたが、2019年度(令和元年度)から国の交付金・補助金を活用した再整備を進め、2022年度(令和4年度)に補助金・交付金を活用した再整備事業を完了している。	
交付金・補助金事業 状況	改築実施設計委託
・2019年度(令和元年度)	管理棟工事
・2020年度(令和2年度)	処理施設工事
・2021年度(令和3年度)	既存処理施設解体他工事
・2022年度(令和4年度)	
単独事業 状況	処理施設外構(フェンス設置)工事
・2023年度(令和5年度)	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

【方向性】
①上美生集落排水処理施設は、耐震不足や老朽化の課題が解消され、持続可能な施設運用が図られると考える。施設機能の維持保全に向け、適切な維持管理を進めるとともに、緊急的な対応が必要な際は、施設の重要度を考慮し、維持管理事業として速やかな修繕を施し、持続可能な施設運営を目指す。

内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	41,904,500	0	0	0	0
	地方債	円	39,500,000	6,000,000	0	0	0
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	3,140,189	50,000	0	0	0
	事業費計	円	84,544,689	6,050,000	0	0	0